

所報

愛知東邦大学地域創造研究所

2018.3 NO.23



誰でも、いつでも どこかにマイノリティ

地域創造研究所 所長
山極完治



マイノリティはたんに「少数派」だ、ということで片付けられることだろうか。

ややもすると、自分はマジョリティに属し、マイノリティを他人事として考え、自分の問題ではないとされてきたのでないか。

しかし、公的機関をはじめとした各種調査によると、この間、330疾患の難病患者が約150万人、LGBTは7.6%だとすると約952万人、認知症有病者517万人、障がい者860万人、生活保護世帯実人員216万人、就学援助児童150万人、体外受精は42万件あるいは人口中絶18万人、若者の無業者数75万人、いじめ認知数32万件、広義のひきこもり数は54万人、シングル・マザー108万人、在留外国人数238万人等々、至る所にマイノリティは存在する。誰もが何がしかのマイノリティ。当事者でなくても家族をはじめ身近な存在がマイノリティにある。マイノリティの「自覚」がないものは、自分がマイノリティであることを気づくのも時間の問題ではないか。マイノリティに直面してはじめて「マイノリティ」の生き辛さ実感し、それなら、最初からマイノリティ問題をみんなの問題として考えて置くべきであったと、後悔することになる。

第1に、マイノリティとは単なる数の多寡の問題ではない。マイノリティは人やコトが僅かだとして片付けられる問題では終わらない。集団が先にたち、個人が置き去りにされた同調性の強い日本では、マイノリティは、しばしば「普通」でない「変わっている」人たちとの烙印を負わされることが多い。マイノリティ当事者たちは、分断され孤立していることから、相対的にまだ少し恵まれている

人たちを意図的に攻撃しがちな対立的な階層的構造の中にある。結局、マイノリティは、格差社会にあって学ぶ機会や自己の進路や職業の選択の機会を奪われ、総じて個人の成長を阻害されてしまう。しかも、当事者個人だけでなく家族を始め身の回りの多くの人たちを巻き込み、経済的、精神的負担をもたらす深刻な暮らしの問題に及ぶ。つまり、マイノリティ問題は優れて社会的問題なのである。

第2に、至る所にマイノリティ、誰もがどこかにマイノリティという現実を目を向ける。つまり、マイノリティを総体として考え合わせると、むしろマイノリティは少数派ではなく多数派ではないだろうか。従って、マイノリティは、少数者に限られた個人レベルの孤立した問題でない。本来的に、社会はお互い様、助け合って、共に生きてこそ存在しうるものなのである。

そこで、第3に、マイノリティ問題を解決するには「違い」を超えて「違い」を活力するダイバーシティが求められる。「違い」を社会的に受容するSocial Inclusionが欠かせないのではないか。明治大学公共政策大学院教授青山 侑氏は、ソーシャル・インクルージョンをこれまでの「社会的包摂」に代え「人が何らかの理由によって排除されることのないように取り組む社会的な努力」という意味合いから「社会的包容力」と訳されている。適訳ではないか。格差社会が進む今日、性別や年齢を超え、障がいの有無、国籍、人種や宗教の「違い」を超える社会づくりこそが活力の源になり、これこそ豊かさのニューノーマルと言えるのではないのでしょうか。

C O N T E N T S

- 01 巻頭言
「誰でも、いつでもどこかにマイノリティ」山極完治
- 02 部会報告
「地域住民の健康づくりのサポーターとして
—『ふまねっと運動』教室をスタートから5年—」尚爾華
- 03 「中部産業史研究部会では
3本の研究・調査と出版を並進」森靖雄
- 04 シンポジウム報告
「アクティブ・ラーニングの視点を問う
—小・中・高・大学で『主体的・対話的で深い学び』
を育むために—」白井克尚

- 06 定例研究会報告
「地域プロモーターとしての学生寮」手嶋慎介
- 07 書籍紹介
地域創造研究所の近著2冊
- 08 地域の話
「東邦STEPの取り組み」
地域創造研究所 2017年度の主な活動

地域住民の健康づくりのサポーターとして —「ふまねっと運動」教室スタートから5年—

「地域の健康づくり研究部会」主査
尚 爾華

昨年度に引き続き、「地域の健康づくり研究部会」は地域在住の高齢者を対象とした「ふまねっと運動」教室をとおして、健康の維持増進を図るための運動の効果を探りつつ、研究活動を推進した。

今年の主な活動は中野副査が講師を務める「ふまねっと運動」教室を以下の通り開催した。

名東福祉会館にて「ふまねっと運動」教室を毎月1回開催した。今年で5年間続けることができ、参加者同士は顔なじみになり、教室を通してコミュニケーションを深めることができた。また、本学のキャンパス内でも毎月1回、学生たちと近所住民が参加する『ふまねっと運動』教室活動を4年間続けている。



2017年7月に名古屋市名東区社会福祉協議会の依頼により、名東区役所と名東福祉会館の共催で名東福祉会館にて、「ふまねっと講演会および体験会」を行った。中野副査は「認知症予防と運動の関係をしっかりと知って、楽しく元気に笑って運動」をテーマに、運動による認知症予防の効果を紹介した。地域の住民や福祉関係の従事者など40名ほどが参加した。

また、2017年12月に名古屋市名東区保健所の依頼により、名東区蓬萊学区保健環境委員会委員を対象に、「ふまねっと講話と体験会」を蓬萊コミュニティーセンターにて実施した。参加者にとっては、今後の健康づくりの良いきっかけになったと考えられる。

左記の地域住民の健康づくり支援活動は、本学の学生がほぼ毎回、数名から十数名が参加した。学生が教員の指導の下で、最初こそ緊張した様子だったが、慣れてきたら学生と参加者たちが友達のように話が盛んで、会場では笑い声が響く。このように楽しく参加できる雰囲気が、参加者にとっても、主催者にとっても、長年続けられる大きな要因だと考える。

今後の課題としては、学生にはもっと役割を分担してもらうように指導していくことである。学生たちの力で、「ふまねっと運動」を通じて地域の健康づくりを更に発展していきたい。

中部産業史研究部会では 3本の研究・調査と出版を並進

「中部産業史研究部会」事務局
森 靖雄
(愛知東邦大学 地域創造研究所 顧問)

2017年度の活動経過

「モノづくり愛知」の産業基盤がどのようにしてつくられたかを研究している中部産業史研究部会では、2017年度は次の3つの研究作業に並行して取り組んだ。

- ① 2015・16両年度の成果の取りまとめ
- ② 下出義雄氏の未開拓の側面の研究
- ③ 『下出義雄資料集』の編集準備

2冊の叢書発刊

上記の①については、2017年10月25日に唯学書房か

ら本「所報」の新刊紹介で紹介したような内容の『(叢書28)下出義雄父子の事業と文化活動』を発刊した。

続いて、下出義雄氏の広範な活動のうち従来当研究部会で重視してきた実業家の側面や東邦商業学校主宰者の役割以外の諸活動をまとめ、2018年3月31日に『(叢書29)下出義雄の社会的活動とその背景』を発刊した。義雄氏は日本が戦争へ突き進む時代に、「大同電気製鋼所(現、大同特殊鋼)」4代目社長に就任された。そうした状況下での経営者兼教育者としての思想性などに

も関心が広がった。

他方では義雄社長時代に同製鋼所がおこなった名古屋市南区大同町一帯の「まちづくり」(図参照:資料1)、そこでの大同工業学校の新設や大同病院の開設、職住接近型の住宅地区の整備も関心を引き、ほぼ同じ時期によく似た形で整備された倉敷との対比、当時の「社会政策学」との関係なども論じられた。論議過程で挙げた事項の半分ほどしか収録できなかったが、その成果が「叢書29」である。



研究所叢書 No.28



研究所叢書 No.29

『東邦商業新聞』の活用と『下出義雄資料集』の編纂

この論議過程で全国の学校紙でも群を抜く本格的な新聞であった『東邦商業新聞』が注目された。現物は劣化が進み公開されてこなかった。その概要は「叢書28」の真野論文を参照されたいが、これを広く利用できるようにCD化する方向で検討中である。

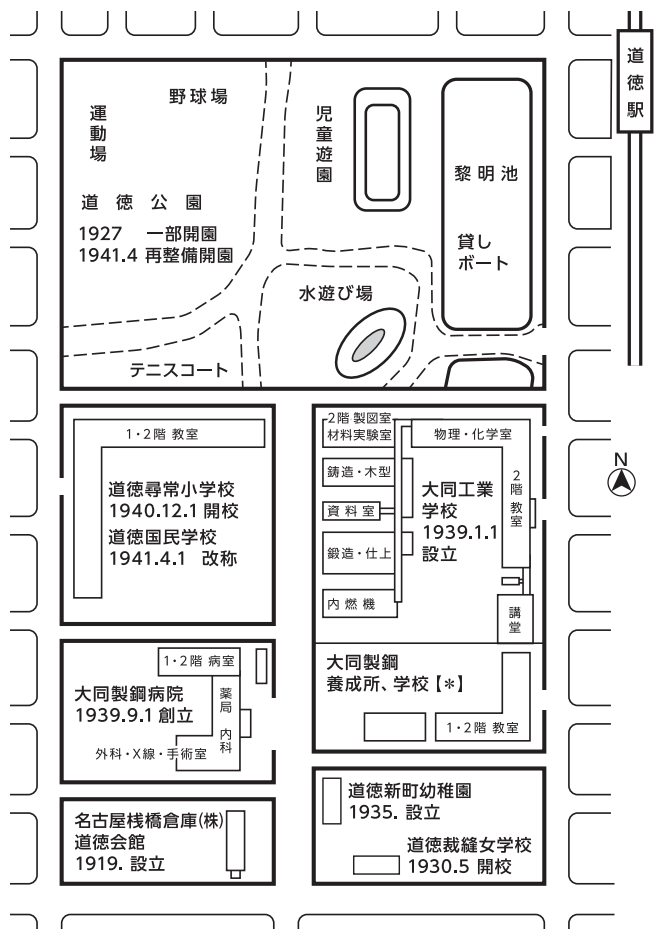
一方、こうした研究過程で「資料集」をまとめられれば、我々も便利だし活用希望者も増えるという意見が出て、2017、18年度はその資料収集に取り組むことにした。始めてみると意外にたくさんの資料が見つかり、既存の「叢書」のボリュームでは到底収容できないため出版方法は検討中である。

研究対象の拡大

当研究部会はこれまで経営学部関係者が中心になってきたため産業分野に焦点を絞ってきたが、次第にその枠からはみ出しつつある。また、今後「第2次大戦後」にも研究対象時期を広げると、戦後の学制改革を指揮した義雄氏の長男下出貞雄氏も対象になる。愛知県教育

委員会初代副委員長を務められた方でもある。その初期の成果として、1950年代にいち早く「東邦保育園」を経営された経過がある。「叢書29」では初めてその研究成果(新村論文)も収録した。

資料1 名古屋・道徳地区における文教地区の配置図(青山正治作図)



【*】

- 大同特殊鋼技術者養成所 1940.4 開所
- 大同製鋼技能者養成所 1940.5 開所
- 大同製鋼青年学校 1940.6 開校

2017年度愛知東邦大学地域創造研究所シンポジウム 「アクティブ・ラーニングの視点を問うー小・中・高・大学

2018年3月3日(土)ホテル名古屋ガーデンパレス2F鼓の間にて、「アクティブ・ラーニングの視点を問うー小・中・高・大学で『主体的・対話的で深い学び』を育むためにー」をテーマにシンポジウムが開催された。主催は、愛知東邦大学地域創造研究所、後援者には、愛知県教育委員会、名古屋市教育委員会、名古屋市名東区、日進市が名を連ねた。

シンポジストは、林敏博氏(椋山女学園大学客員教授 前蓬来小学校校長)、水野正朗氏(東海学園大学スポーツ健康科学部准教授 日本協同教育学会理事 前名古屋市立桜台高等学校)、坂本将暢氏(名古屋大学大学院教育発達科学研究科准教授)の3人であり、それぞれに小・中・高・大学において「主体的・対話的で深い学び」を牽引してきた多彩なメンバーが顔を揃えた。コーディネーターは、本学の今津孝次郎(愛知東邦大学教育学部教授/教育学部長 教職支援センター長)があたり、司会進行を務めた。



14時から2時間30分に渡るシンポジウムは、遠方の大学や近隣の小中高等学校の関係者、大学生を含む60名を超える多数の参加者を得て、小・中・高・大学におけるアクティブ・ラーニングの視点について熱心に語り合う場となった。

はじめに主催者を代表して、愛知東邦大学地域創造研究所副所長手嶋慎介(経営学部准教授)より、今回のシンポジウムが地域創造研究所設立15周年記念シンポジウムにあたり、多くの参加者を得たことについて感謝の言葉が述べられ、開会の挨拶が行われた。

早速、コーディネーターの今津より、アクティブ・ラーニングの一つの形として本シンポジウムのポスターの背景写真になっている本学教育学部における「平和が丘小学校PTA行事でのサービス・ラーニング」が紹介された後に、「主体的・対話的で深い学びを、小・中・高・大学の各段階においてどう実施していくのかを問う機会にしたい。全国でも珍しい取り組みである」という本シンポジウムの趣旨についての説明がなされた。



まず、水野氏からは、小・中・高・大学の各段階におけるアクティブ・ラーニングの受け止められ方の違いについての説明がなされた。大学では「やったことがない」、高校では「やっていけない」、中学校では「グループ活動とどこがどう違うのか」、小学校では「いまさら、何を新しくせよというのか」というように、それぞれがバラバラに議論されており、これをつなげていく必要があることについての指摘がなされた。文科省の力点も、「アクティブ・ラーニング」から「主体的・対話的で深い学び」といったように変わってはきているが、多様な学習のあり方を求める主旨自体は生きており、とりわけ「深い学び」の視点は極めて重要であること、そのために授業研究を通じて優れた先生による授業技術の伝承や新しい工夫を行っていくことの必要性についても話をされた。

次に、林氏からは、小学校で具体的な実践事例をもとに思考のアクティブ化を図ることが大切であるとして、子どもの学びの連続性を意識した学びのあり方について説明がなされた。6年生の調べ学習においてICT(スカイプ)を取り入れた実践では、タンザニアの子どもたちとFace-to-Faceで交流を行い、生き生きと学習する小学生の子どもたちの様子が映像とともに紹介された。また、水をテーマにしたトピック学習の実践では、「I Love Water」の歌の作曲や振り付けを通じて、名古屋市立蓬来小学校とフランスのエスコール ドラヴァレ校、エスコール ストスフ校とブルキナファソのル・クルーゼ学園とが結ばれ、様々なつながりをもった学習が展開されたことの意義について報告がなされた。



そして、坂本氏からは、アクティブ・ラーニングは、大学教員への挑戦状であるとして、「学生の身に迫るアカデミックな問いを我々はしているのか?」「『教える=学ぶ』とを錯誤していないか?」という問題提起がなされた。また、ご自身による工業系大学での「功利主義」を扱った教養の授業を紹介され、切実な問いを持たせ、当事者として引き

地域創造研究所運営委員
愛知東邦大学教育学部助教

白井克尚



で『主体的・対話的で深い学び』を育むためにー』

込むことの重要性について話をされた。大学のレベルでも、教員が逃げずに、学生との対話を行い、葛藤や対峙を生じさせ、「方法知」に気づかせることの大切さについても話をされた。

コーディネーターの今津からは、「今回の重要なテーマは、副題（小・中・高・大学で『主体的・対話的で深い学び』を育むために）である」という説明がなされ、10分間の休憩を挟んだ後、会場からの質疑応答に応える形で議論が継続して行われた。



会場からの「質の高い学びの工夫としてどんな技法があるか？」という質問に対して、水野氏からは、いろいろな方法があり、どの方法を採用するかに関しては、知識習得モデルから、知識活用モデル・探究型モデルへの転換が必要であることや、「社会的構成主義」の観点から、正答主義モデルではなく、知識構築モデル（深い学び）の授業をどう設計するかといった原理が大切であるといった回答がなされた。

また、企業の方による『「それが私の仕事ですか？」』『私の問題ですか？』と口答えをする若者に、どう指導すべきか？』という質問に対して、坂本氏からは、対話を通して、切実な問いを持たせ、考えさせることの大切さについて説明がなされた。また、「消極的な学生にはどうしたら良いか？」という質問に対して、学生に対話的に関わり、景気づけ自信をもたせることや、迎合ではなくて能力を引き出すといった提案がなされた。さらに、座学において、混沌さ、葛藤を感じさせることが大切であり、オープンエンドの問いを恐れないこと、授業が終わった後も対話を続けること、豊かな生活経験をさせて点と点を線にしていくことの意義についても話をされた。

さらに、「高校で足りないものは何か、小中学校の立場から教えて欲しい」といった質問に対して、林氏は、ティーチングではなく、引き出すことであり、先生と生徒が対峙することが大事であると回答をされた。また、パフォーマンス評価への対応として、ポートフォリオ等に記録することの大切さについて意見を出され、グローバル化、外国にルーツを持つ児童・生徒への関わり方として、言語の壁を超えた学び、ハンズオン、具体物を用いた学

びなどを提案された。前任小学校を退職されて引き継がれていないものは、国際的な感覚であるが、サポートや外とつないでいくことは継続して行っていることについても話をされた。

そして、会場からあった発言として、大学生の立場から「自分に関連づけた授業をやって欲しい」という意見が出された。この意見に対して、坂本氏



は、大学でもFDを通して大学教育の質を高めようと意識は向いている、ネガティブではない可能性のあるキャリアを選択して行って欲しいという説明をされた。そして、「高校でのアクティブ・ラーニングは、今後推進されていくのでしょうか？」といった質問に対して、水野氏は、講義+AL型の授業を推進する必要がある、教師はもっと発問研究をすべきという話をされた。

最後に、コーディネーターの今津から、「知識・技能の高い子も低い子も参加できる授業をどうするか」といった小・中・高・大学に共通する課題が提供された。坂本氏は、課題を解決できる能力が重要であり、グループワークや発問研究を通じて、点で存在している知識を結びつけて行って欲しいという話をされた。水野氏は、教室に多様な学生・生徒がいることを前提に、わからないことはわからないと言える雰囲気づくり、学級経営、学び合いのファシリテーションが大切であるという話をされた。林氏は、正答を答える一問一答式の授業ではなく、正答を導き出す授業、参加させて自分の考えを引き出す授業が大切であり、それには教師の姿勢が重要であることについて話をされた。

シンポジウムを閉じるにあたり、本学学長・理事長の榊直樹より、遠方からの参加者もあり、充実した時間であったという講評と励ましの言葉があり、シンポジウムを閉会した。参加



者の感想の中には、「今回は、大学入試が変わるということで、いよいよ学力観の転換も本物だと感じました。現場も本気で取り組まなくてはと思います」といった意欲的な意見もあり、大盛況のシンポジウムとなった。



会場からの「質の高い学びの工夫としてどんな技法があるか？」という質問に対して、水野氏からは、いろいろな方法があり、どの方法を採用するかに関しては、知識習得モデルから、知識活用モデル・探究型モデルへの転換が必要であること

校でのアクティブ・ラーニングは、今後推進されていくのでしょうか？」といった質問に対して、水野氏は、講義+AL型の授業を推進する必要がある、教師はもっと発問研究をすべきという話をされた。

『地域プロモーターとしての学生寮』

「人材育成研究部会」主査

手嶋慎介

「株式会社ツシマリバイブ」代表取締役

阿比留大吉

人材育成研究部会の企画として「地域プロモーターとしての学生寮 TOHO Learning House (TLH) 運営における現状と課題」と題し、2017年11月30日(木)16:30～18:00、L棟4A階 LCホールにおいて定例研究会を行いました。

人材育成研究部会では、学生の力をのばす大学教育のあり方として、地域創生につながるプロジェクトなどに注目しています。2016年にオープンしたTLHにも、「主体的・対話的で深い学び」というアクティブラーニングを育む仕掛けが盛りだくさんあります。今回は、その責任者である阿比留氏との意見交換の結果、学生を中心とした研究会の開催に挑戦しました。(手嶋)

学生による活動報告のプレゼンテーション、学生ひとりひとりによるパネルディスカッション、阿比留による仕組みとしてのプレゼンテーションという3部構成で活動の報告とさせていただきました。

学生による活動報告としては、TLHの方針と活動について、Uターンシッププログラムについて説明しました。TLHは「地域プロモーターとしての学生寮」ということで人口増加、観光客増加による経済波及効果の創出、若い人材不足解決への寄与、賑わいづくりという4つの目標を持って地域貢献を行い、プロモーターとして認識されるような活動を行うことを方針としています。それぞれ寮生募集を行うことで人口増加に繋がり、ゲストハウス運営を行い、近隣飲食店や自転車屋さんと提携することで観光客増加と経済波及効果の創出を目指し、アルバイトを地域に派遣することで若い人材不足を補い、地域のイベントに積極的に参加することで賑わいづくりに寄与するというように、各活動を地域活性を目的として位置づけています。Uターンシッププログラムについては、人口流出が激しい地域の若者が、高等教育を受けるとともに、将来その郷土を担う人材となるよう設立された、新しいタイプの産学連携プログラムです。長期休暇では毎回インターンシップとして地元へ帰省し、寮で学んだことを地域に還元すること、またインターンシップで受けた現場の課題やテーマを寮へ持ち帰り解決の手立てを考察していくことを行っています。

パネルディスカッションに関しては寮生1人1人がパネルを作成し、学生寮での活動を通してどのような成長を



遂げたかということをそれぞれの視点で発表、意見交換を行いました。研究報告会にいらっしゃった多くの方が活動の実態や寮生の成長した姿を直接確認することができ、有意義な時間となりました。

仕組みに関して、共同生活上のルール、教育プログラムの設計と運営、ビル管理、ゲストハウス業の立ち上げや運営、地域連携活動、寮生募集や広報、ビルの収益化など7つを基軸に、持続可能な自主運営の形を成立させるためにどのような仕組みを作ってきたかということ、そして展望について報告しました。要点としては、起こり得る問題や与えられた課題のすべてを教材として取り扱い、学習の機会とすることで知的好奇心を刺激することを心がけているということです。地域をフィールドに寮生がそれぞれの興味に没頭して相乗効果を生むことができる環境を目指し、未知の対象に嬉々として取り組むことができる姿勢を育むことを目的としています。今後の課題としては、各学部との連携を強化し学部で重視されている基礎理論を検証する場として活動を位置付けることを考えています。質疑では、学内広報の強化や学部との連携ができないかという意見をいただきました。

仕組みとしてのTLHは既に完成に近づいており、完成後に寮生が向かう先は“地域”です。寮生たちの活動が地域活性にどのように寄与しているのか。また地域で解決しなければならない本当の課題とは何か。それらを本気で考え実行し続けることで俯瞰的視点や公益性が身につく、社会における自分の位置づけをより強く認識できるのではないのでしょうか。TLHではこれらの活動を通して「真に信頼して事を任せうる人格の育成」の一助となればと思っています。改めて今回このような機会をくださった手嶋先生を始めとする地域創造研究所の皆様には深く感謝を申し上げます。(阿比留)



長寿社会を健康に生きる

「地域の健康づくり研究部会」主査 澤田節子

(唯学書房 2017.3.31)

日本における健康政策の「目指す姿」は、急激な少子高齢化を見据え、平均寿命・健康寿命の延伸が目標とされ、すべての人々が健康で幸せに暮らせる社会にすることである。

本研究部会は、最近の日本人の栄養の偏り、運動不足、ストレスなど不健康な要因に着目し、地域の高齢者を対象に健康教室を実施してきた。本書は、手探りながら始めた地域の健康づくり活動の研究報告である。その内容は、心身の健康に関する実態調査、健康づくり活動の実践、指導者の実態などの知見をまとめたものである。

第1章では、運動教室に参加者している高齢者は、食事・運動など生活習慣がよく、適正体重も維持されていたこと等、身体活動の重要性について検討した。第2章では、サプリメント利用者が3割以上で、70歳代の高齢者が多かったこと等、健康食品・サプリメントの功罪について、安易に医薬品に頼ってしまう傾向を再考した。第3章では、健康を維持するには、腸内環境の様子が重要な鍵となる。腸内

細菌に関する知見をもとに、最近の多様なライフスタイルに適應する食生活・生活習慣について紹介した。第4章では、「ふまねっと運動」参加者は、心理的状況が好転し、自己肯定感の高い人ほどより楽しい気分になること等、心の健康支援につながったことを示唆した。第5章では、「ふまねっと運動」の実践活動をとおして、身体機能の維持や虚弱状態の予防について省察した。第6章では、高齢者を対象とした健康づくり指導者と少年スポーツの指導者の事例をとおして、運動指導者がもつ指導上の位置づけについて明らかにした。

以上、地域住民の協力を得て「健康づくり活動」が実践でき、その一端を報告することができた。この小さな活動の積み重ねが、健康寿命の延伸に繋がるのではないかと思料する。長寿社会を健康に生きるには、ほどほどの「健康」により、ほどほどの生活ができ、「生」を全うすることができれば、幸せなのではないかと実感されるところである。



下出民義父子の事業と文化活動

「中部産業史研究部会」事務局 森靖雄

(唯学書房 2017.10.25)

中部地域の第1次大戦～第2次大戦間の産業と経営者の役割を研究中の中部産業史研究部会が、『(叢書18)中部における福澤桃介らの事業とその時代』(2012.9.1)以後の研究成果をまとめた『(叢書28)下出民義父子の事業と文化活動』を発売した。本書の構成は以下の通りである。(冒頭の数字は「章」番号)

- はじめに 下出父子研究の拡大(森靖雄) / 1
 下出隼吉の生涯(朝井佐智子) / 2 『明治文化全集』と下出隼吉(高木備太郎) / 3 昭和戦前期における下出義雄の活動と思想—東邦学園所蔵『東邦商業新聞』を手がかりとして—(真野素行) / 4 八重垣劇場誕生とその時代(木村直樹) / 5 東邦商業野球部の黄金時代と野球統制(中村康生) / 6 寒川恒貞による水力発電開発と電気製鋼事業の草創(青山正治) / 7 木曾川電力と大同電気製鋼所木曾福島工場(寺沢安正)

この研究部会では、東京大学「下出文庫」、下出家関係者へも調査対象を拡大して聞き取りや懇談などをおこない、下出民義氏と長男の義雄氏に加えて、次男の隼吉氏に関わる研究も進めてきた。

その結果、義雄氏が東京で創業し我が国の初期社会政策研究者らの著作を次々と発刊しつつ、関東大震災で廃業を余儀なくされたと考えられていた「下出書店」が、その後弟の隼吉氏に引き継がれ、(日本)社会学会最初の学会誌である、月刊『社会学雑誌』が下出書店から発刊されていた事実などが再発見された(第2章)。さらにその隼吉氏が『明治文化全集』の原資料収集や編集・解題の執筆にも重要な役割を果たされていたことが明らかになった(第3章)。そのほか、義雄氏の東邦商業教育の特徴(第3、5章)や文化活動(第4章)、民義氏が福澤桃介氏らと始めた電力会社「木曾川電力」や、そこから分社した「大同電気製鋼所(現、大同特殊鋼)」の成立過程(第6、7章)なども明らかになった。





東邦STEP運営委員長
愛知東邦大学経営学部教授
深谷和広

東邦STEPの取り組み

東邦STEPは4年間かけて目標に向けて努力する「勉強の部活」です。行政・国税・警察・消防などの採用試験合格を目指す「公務員コース」は開設から3年目を迎えました。2017年度1年生は過去最多の32名(経営学部31名・人間健康学部1名)が集まりました。

そして、2017年度から新コースを開設しました。小学校教員・中高保健体育教員の教員採用試験合格を目指す「教員コース」です。こちらも29名(人間健康学部8名・教育学部21名)の申込がありました。

現在、3年生:11名、2年生:10名、1年生:61名の合計82名が目標に向かって努力しております。1年生については、入学者340名に対して、約18%61名の受講となりました。各学部先生方のご指導・ご支援もあり、これだけの受講生が集まったと思います。この場を借りて感謝申し上げます。受講生の目標が達成できるように東邦STEP運営委員会として、支援していくつもりです。



さて、両コースとも「資格の学校 TAC」のプロ講師が講座を担当し、目標達成まで導いてくれます。講座の時間帯を日中の1限～5限の間に設定していること



から、アルバイトやサークル活動も両立が可能です。このような環境の下、東邦STEPでは各コース担当顧問を中心に、受講生の姿勢・習慣作りに取り組んでいます。9月には1年生対象の1泊2日の合宿研修を実施しました。チームビルディングの手法を用いて、受講生同士の懇親を深めると共に、面識がない中で協力する難しさを体感しました。頭で理解することと行動できることの違いなどを感じる中で、徐々に積極的に取り組む姿が印象的でした。講座での勉強だけでなく、コミュニケーションスキルや協調性など社会人として必要な力に気づく機会になればと願います。

また、受講生が9月に受験したFP(ファイナンシャルプランナー)3級は、合格者が19名を数え、開設以来3年目にして最多の人数です。1月末に受験したFP2級も自己採点段階で数名の合格者が出る見込みです。本番の採用試験に向け、成功体験と失敗体験を受け止めながら、自らを振り返る機会となるように指導していきたいと考えています。

地域創造研究所 2017年度の主な活動

- 2017年 5月31日 地域創造研究所第17回総会
 - 2017年10月25日 研究所叢書 No.28『下出民義父子の事業と文化活動』刊行
 - 2017年11月30日 第47回定例研究会
「地域プロモーターとしての学生寮 TOHO Learning House 運営における現状と課題」
 - 2018年 3月 3日 シンポジウム「アクティブ・ラーニングの視点を問う
—小・中・高・大学で『主体的・対話的で深い学び』を育むために—」
後援:愛知県教育委員会、名古屋市教育委員会、名古屋市名東区、愛知県日進市
 - 2018年 3月 6日 第48回定例研究会(公開ワークショップ)
「寮生を中心としたゲストハウスの運営の課題と解決策の実施—認知症カフェを企画しよう!!」
 - 2018年 3月31日 研究所叢書 No.29『下出義雄の社会的活動とその背景』刊行
 - 2018年 3月31日 研究所所報 No.23発行
- ※その他、各研究部会主催による研究会等多数

学校法人 **東邦学園**

愛知東邦大学 経営学部 人間健康学部 教育学部
東邦高等学校 普通科・美術科

所報 NO.23 2018年3月31日
発行・編集 愛知東邦大学地域創造研究所
〒465-8515
名古屋市名東区平和が丘三丁目11番地

TEL (052) 782-1243 FAX (052) 782-1097
URL <http://www.aichi-toho.ac.jp>
E-mail kenkyujo@aichi-toho.ac.jp